

### 3.2 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリ変数の分析では一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では男女年齢階級別にみた子どもの不必要性に賛成する者の割合、男児選好をもつ者の割合、母親就業が未就学児に悪影響があると考える者の割合を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002 では満 20～89 歳男女を調査対象としたし、TSCS-2000 もほぼ同様であるが、KNFS-2000 は出産力調査であることから 64 歳以下の既婚女性を対象としている。そこで、比較可能にするため、本研究では 20～64 歳の既婚女性のみを比較分析の対象とする。

分析方法としては 2 項ロジット分析を用いるが、台湾以外において子どもの不必要性に賛成する者の方が少数派であるため、子どもの不必要性に関するロジット分析では反対する確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、全体として男児を選好する者の方が少数派であるため、男児選好に関するロジット分析では女児を選択する確率に対する男児を選択する確率のオッズを従属変数とする。他方、韓国とは逆に日本では理想子ども数として少子（2 人以下）を選好する者が少数派であるので、理想子ども数に関するロジット分析では多子（3 人以上）を選好する確率に対する少子を選好する確率のオッズを従属変数とする。台湾とは逆に日本では母親就業に悪影響があると考える者が少数派であるため、母親就業の悪影響評価に関するロジット分析では悪影響があると考えない確率に対する悪影響があると考える確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 のロジット分析の独立変数としては付表にカテゴリ区分と男女別分布が示されている通り、年齢階級（5 区分）、配偶関係（2 区分）、学歴（4 区分）、職業（7 区分）、居住地区分（日本では 2 区分、韓国では広域市、広域市以外における都市的街区の洞を含む 3 区分、台湾では台北・高雄の二大都市を含む 3 区分）、地方（日本では 6 区分、韓国・台湾では 3 区分）、を用いる。また、宗教について日本では「本人の宗教」、「家の宗教」、「その他」の 3 区分、韓国・台湾では「仏教」、「キリスト教」、「その他」の 3 区分からなる独立変数を用いた。

## 4. 分析結果

以下においては、子どもに関する意識の変動について、まず年齢階級別集計結果を示し、次に同一のモデルによるロジット分析の結果を示す。

### 4.1 クロス集計結果

#### 4.1.1 子どもの不必要性

表 1 の第 1 段は JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 のそれぞれにおけ

る子どもの不必要性（必要性）に関する既婚女性の回答に基づく平均値を年齢階級別に示したものである。日本では賛成する者の割合は2000年に46.9%、2001年に46.6%、2002年に45.2%で低下傾向にあるようにも見える。韓国と台湾ではもともとの設問が子どもの必要性を尋ねていることから、後掲の表1では日本と比較可能にするため、当初の集計結果を逆にして掲げているが、それぞれにおいて子どもの不必要性に賛成する者の割合は8.2%、50.9%である。韓国は設問のためか、調査の性格のためか、価値観のためか賛成する者の割合が非常に低い。しかし、年齢階級別にみると、3カ国のいずれにおいても一貫して年齢が若くなるほど子どもの不必要性に賛成する者の割合が高まる傾向がある。この割合の変化率で見ると、韓国が非常に大きく、台湾が日本よりやや大きい。

#### 4.1.2 性別選好

表1の第2段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける、子どもの性別選好を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では男児を選好する者の割合は2000年に22.6%、2001年に26.8%、2002年に24.6%である。韓国と台湾のそれぞれにおいて男児を選好する者の割合は47.4%、42.1%で日本よりかなり高い。台湾の設問は家系存続のためという限定が付いているが、韓国についても同様な台湾型の下位設問があるので、その結果も示したが、この場合は25.2%と日本の水準に近い。他方、年齢階級間の格差を見てみると、日本では2000年には年齢が若くなるほど男児選好をもつ者の割合が低下するという韓国とは逆傾向がみられたが、2001年と2002年には台湾と同様にU字型に変化する傾向がみられる。

#### 4.1.3 理想子ども数

表1の第3段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける少子選好（理想子ども数2人以下）を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では少子選好をもつ者が2000年に32.4%、2001年に34.0%、2002年に36.4%と上昇傾向にあるように見える。水準についてみると、韓国では理想子ども数を2人とする者が多いため、少子選好をもつ者の割合が67.6%とかなり高い。また、日本では年齢が高まるにつれて少子選好をもつ者の割合が低下する傾向があるにも関わらず、60代で若干上昇する傾向がいずれの年次においても見られるが、韓国では年齢が高まるにつれて少子選好をもつ者の割合が低下する傾向が一貫している。

#### 4.1.4 母親就業の悪影響評価

表1の第4段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける母親就業の未就学児に対する悪影響評価を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を

示したものである。日本では悪影響があると考える者の割合は2000年に45.5%、2001年に48.5%、2002年に43.4%である。しかし、台湾において悪影響があると考える者の割合は70.5%と日本よりかなり高い。また、日本の場合は年齢とともにこの割合が上昇するが、台湾の場合は30代ないし40代まで上昇し、その後、年齢とともに低下する傾向がみられる。台湾におけるこのような変化が子育て年齢との関係に基づく効果によるものか、自営業減少による女性の非労働力化とその後の女性の雇用労働力化を反映したコーホート効果によるものかはわからない。

## 4.2 ロジット分析結果

### 4.2.1 子どもの不必要性

表2は日本(2000年・2001年・2002年)、韓国(2000年)、台湾(2002年)における既婚女性による子ども不必要性賛成の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。日本のJGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002のいずれでも概ね年齢が若くなるほど賛成するオッズが高まる。JGSS-2000では関東・近畿地方居住者で賛成するオッズが高く、JGSS-2001では農林漁業職と個人の宗教をもつ者で賛成しないオッズが高い。また、JGSS-2002では離死別者と短大卒で賛成するオッズが高く、家の宗教をもつ者で賛成しないオッズが高い。

韓国でも日本同様に概ね年齢が若くなるほど賛成するオッズが高まるし、離死別者、高卒以上で賛成するオッズが高く、農林漁業職で賛成しないオッズが高い。さらに、韓国では専門管理職と販売・サービス職者、ソウルを除く広域都市居住者で賛成するオッズが高く、仏教徒とキリスト教徒で賛成しないオッズが高い。また、ソウルよりも周辺の京畿道で賛成するオッズが高いのは興味深い。台湾でも他の2カ国同様、概ね年齢が若いほど賛成するオッズが高まる傾向が見られるが、韓国同様、30代から40代にかけてわずかに逆転する傾向もある。これは40代で子育ての負担感が大きいためかもしれない。また、韓国同様、販売・サービス職で賛成するオッズが高く、農林漁業職で賛成しないオッズが高いという傾向も見られる。さらに、事務職でも賛成するオッズが高いが、北部でも賛成しないオッズが高い。日本では年齢以外の格差はあまり一貫して見られないが、台湾では標本規模が小さい割に日本より格差がはっきりと見られる。

### 4.2.2 性別選好

表3には日本(2000年・2001年・2002年)、韓国(2000年)、台湾(2002年)における既婚女性による男児選好の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。日本のJGSS-2000では20代、農林漁業職、本人の宗教をもつ者で男児選好が強く、サービス職で弱い。JGSS-2001では50代、短大卒・大卒で男児選好が弱い。JGSS-2002

では JGSS-2000 と同様、農林漁業職で男児選好が強い。韓国では年齢が若くなるほど男児選好が弱まり、離死別者、高卒・大卒、専門管理職・事務職、洞居住者、ソウル特別市・京畿道居住者で弱いが、現業職・農林漁業職、仏教徒では強い。台湾の場合は従属変数が家系存続のための男児選好であるが、20～40代、高卒以上、販売職・サービス職、二大都市・都市で弱く、現業職、北部・南部居住者で強い。韓国についても台湾と同様な従属変数を分析すると、日本と同様な従属変数の場合と類似した結果がみられるが、異なるのは短大卒、キリスト教徒で男児選好が弱い点と事務職・現業職の効果が有意でなくなる点である。

#### 4.2.3 理想子ども数

表4には日本(2000年・2001年・2002年)と韓国(2000年)における既婚女性による少子(理想子ども数2人以下)選好の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。JGSS-2000では20代・30代、市部居住者で強く、サービス職、中部地方居住者、個人の宗教をもつ者で少子選好弱いが、JGSS-2001では20代、離死別者、市部居住者で強く、50代、九州地方居住者で弱い。JGSS-2002では20代・30代、北海道・東北・近畿・中四国地方居住者で少子選好が強い。韓国では年齢が若くなるほど少子選好が強まる傾向があるが、30代から20代にかけて急激な強まりが近年の急速な少子化の前触れとなっているように思われる。離死別者、高卒、洞居住者、京畿洞居住者で少子選好が強く、農林漁業職、仏教徒、キリスト教徒で弱い。

#### 4.2.4 母親就業の悪影響評価

表5には日本(2000年・2001年・2002年)と台湾(2001年)における既婚女性による母親就業の未就学児に対する悪影響評価の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。JGSS-2000では高卒、非就業者、北海道・東北地位居住者で賛成するオッズが高く、20代・30代、離死別者で賛成しないオッズが高い。JGSS-2001では60代、本人の宗教をもつ者で賛成するオッズが高く、専門管理職・サービス職、九州地方居住者で賛成しないオッズが高いが、JGSS-2002では非就業者で賛成するオッズが高く、20代・30代で賛成しないオッズが高い。台湾では30代・40代で賛成するオッズが高いが、他の変数は有意な効果をもたない。

### 5. おわりに

以上の結果から、日本・韓国・台湾で子どもに対する意識の規定要因に類似点と相違点があることが明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。韓国と台湾において日本より年齢階

級間の意識の差が大きい場合があることから、両国における変化が大きかったことが窺われる。文化的要因（宗教）は日本でも韓国でも台湾でも、子どもに関する意識に対して比較的大きな影響をもつことが示された。日本では予想通り、宗教をもつ者は「伝統的な」意識をもつ傾向が見いだされたが、韓国ではキリスト教徒が「非伝統的な」意識をもつ場合があることも示された。台湾では標本規模が小さいこともあるためか、宗教の有意な効果が見られなかった。なお、分析結果における JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002 の間の差は期間効果（政策・社会経済的環境）による可能性もあるが、調査効果（各種誤差）による可能性もある。

以上の結果から得られる政策的含意としては、以下のものがある。日本では女性、若者、独身者、都市居住者が子どもに関して「非伝統的な」意識をもつ傾向があるので、家族政策はこれらの集団を対象として実施される必要がある。また、意識に対する宗教の影響が無視できないので、政策の策定・実施に際しては宗教に十分な配慮をする必要があろう。

日本政府は国民の出生に関する意識・行動を十分にモニターすると同時に、近隣諸国（韓国・台湾等）の家族政策も十分にモニターする必要がある。というのは、それらの国々における社会経済的変化が急激で、政策変化も急激だからである。また、国民の出生意識・行動をモニターするためには、JGSS のように非政府機関により毎年実施される総合的な社会調査を支援する必要がある。というのは、政府が実施する調査よりも偏りが少ない回答が期待できるし、通常の人口学的調査では収集できないような宗教、政治的志向をはじめとする各種情報が収集されるからである。

\* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2002-2004 Research Project on Low Fertility and Policy Responses in Korea, Taiwan and Singapore (H14-政策-025; PI: Hiroshi KOJIMA).

Korean data analyzed in this study were collected by the research project for the KNFS (Korean National Fertility Survey) -2000 sponsored by the Ministry of Health and Social Affairs, Republic of Korea. This research project was carried out by the KIHASA (Korean Institute for Health and Social Affairs), and directed by Dr. KIM Seung-Kwon. The author appreciates the assistance in providing data by the institutions and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa Chang. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. The author would also like to thank Dr. Chang for sending him the survey report that was temporarily unavailable on the web.

[参考文献]

- Arnold, Fred, et al., 1975, *The Value of Children. A Cross-National Study: Introduction and Comparative Analysis*, East-West Center.
- Blake, Judith, 1966, "Ideal Family Size among White Americans: A Quarter of a Century's Evidence," *Demography*, 3(1), 154-173.
- Chang, Ming-Cheng, Ronald Freedman, and Te-Hsiung Sun, 1987, "Trends in Fertility, Family Size Preferences, and Family Planning Practice: Taiwan, 1961-85," *Studies in Family Planning*, 18(6), 320-337.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北)。
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- Coombs, Lolagene C., and Ronald Freedman. 1979. "Some Roots of Preference: Roles, Activities and Familial Values," *Demography*, 16(3), 35-376.
- Croll, Elisabeth, 2000, *Endangered Daughters: Discrimination and Development in Asia*. London: Routledge.
- 電通総研/余暇開発センター編, 1999, 『世界 23 カ国価値観データブック』, 同友館.
- Freedman, Ronald, 1998, "Observing Taiwan's Demographic Transition: A Memoir," *Population Studies Center, University of Michigan, Research Reports*, 98-426.
- Freedman, R., M. C. Chang, T. H. Sun, and M. Weinstein, 1994, "The Fertility Transition in Taiwan," Arland Thornton and Hui-Sheng Lin (eds.), *Social Change and the Family in Taiwan*, Chicago, The University of Chicago Press, 264-304.
- Gallup Organization, 1997, "Special Reports: Global Study of Family Values," Gallup Organization HP (<http://www.gallup.com/poll/reports/family.asp>).
- Gu, Baochang, and Krishna Roy, 1995, "Sex Ratio at Birth in China, with Reference to Other Areas in East Asia: What We Know," *Asia-Pacific Population Journal*, 10(3), 17-42.
- Hodge, Robert W., and Naohiro Ogawa, 1991, *Fertility in Contemporary Japan*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Iritani, Toshio, 1979, *The Value of Children: A Cross-National Study, Volume Six: Japan*, Honolulu, East-West Center.
- 伊藤泰郎, 1997, 「意識の規定要因としての社会的ネットワーク——結婚・出生に関する規範意識を中心に——」『総合都市研究』64, 61-73.
- 岩澤美帆, 1999, 「だれが『両立』を断念しているのか——未婚女性によるライフコース予測の分析——」『人口問題研究』55(4), 16-37.
- 金子隆一, 1993, 「結婚・出生に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平

- 成4年 第10回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』,厚生省人口問題研究所, 28-39.
- 金子隆一, 1998, 「結婚・家族に関する妻の意識」,国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』,国立社会保障・人口問題研究所, 48-55.
- 金子隆一, 1999, 「結婚・家族に関する意識」,国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査—第II報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』,国立社会保障・人口問題研究所, 90-96.
- 金勝権・曹愛姐・李三植・金柔敬・宋寅珠, 2000, 『全国出産力・家族保健実態調査』韓国保健社会研究院(調査報告書 2000-01) .
- 小林利行, 2003, 「意識の変化に見る『少子化の構図』——「家庭と男女の役割」に関する調査から——」『放送研究と調査』53(4). 60-69.
- 「こども未来」編集部, 2001, 「子育てに関する意識調査事業の概要」『こども未来』362, 5-12.
- Kojima, Hiroshi, 1993, “A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan,” 『人口問題研究』49(3), 29-50.
- 小島宏, 2000, 「出生意識・行動に対する政策関連要因の影響」,高橋重郷編『平成11年度厚生科学研究報告書 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』,90-106.
- 小島宏, 2002, 「理想の子ども数・女兒選好」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿——JGSSにみる意識と行動』有斐閣、50-55.
- 小島宏, 2003, 「子どもに関する意識の規定要因——人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000/2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第22集), 1-45.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査 2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys(JGSS)国際シンポジウム 報告書』, 185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第24集), 1-11.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『(1997年人口問題基本調査) 第11回出生動向基本調査——第I報告書——日本人の結婚と出産』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立世論調査所, 1950, 『人口問題に関する世論調査』,国立世論調査所.

- 厚生省大臣官房統計調査部, 1972, 『昭和 45 年度人口動態社会経済面調査報告 出生』厚生省大臣官房統計調査部.
- 厚生省大臣官房統計情報部, 1976, 『世界出産力調査報告』厚生省大臣官房統計情報部.
- 厚生省人口問題研究所, 1973, 『第 6 次出産力調査報告 (その 1) 概報および主要結果表』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1983, 『第 8 次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査) —— 第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1991, 『平成 2 年度 人口問題に関する意識調査報告』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1993, 『第 10 回出生動向基本調査——第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1996, 『(1995 年人口問題基本調査) 第 2 回人口問題に関する意識調査』厚生省人口問題研究所.
- Krishnan, Vijaya, "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis," *Journal of Biosocial Sciences*, 19(3), 367-376.
- Lee, Mei-Lin, and Te-Hsiung Sun, "The Family and Demography of Contemporary Taiwan," *Journal of Comparative Family Studies*, 26(1), 101-115.
- Lee, Sam-Sik, 1997, "Son Preference under Low Fertility in Korea," *International Population Conference, Beijing 1997, 11-17 October, Volume 3 [The 23rd General Conference of the International Union for the Scientific Study]*, Liege, IUSSP, 1025-1043.
- 毎日新聞社人口問題調査会編, 2000, 『日本の人口—戦後 50 年の軌跡— (全国家族計画世論調査報告書)』毎日新聞社人口問題調査会.
- 内閣府大臣官房政府広報室 HP, <http://www8.cao.go.jp/survey/>.
- 永井正規・内田博之・淵上博司, 2002, 「出生性比の年次推移に見られる著明な出産順位別格差」『厚生 の 指 標』49(2), 5-9.
- NHK 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造[第五版]』, 日本放送出版協会.
- 野村総合研究所社会・産業研究本部, 1998, 『変わりゆく日本人——生活者 1 万人に見る日本人の意識と行動——』,
- Obermeyer, Carla Makhoul, 1999, "Fairness and Fertility: The Meaning of Son Preference in Morocco," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford University Press, 275-292.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編), 2002/2003/2004 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- Otani, Kenji, 1987, Determinants of the Tempo and Quantum of Japanese Cohort Marital Fertility

- since the 1960s, Ph.D. Thesis submitted to the Australian National University.
- Penn, Roger, and Paul Lambert, 2002, "Attitudes towards ideal family size of different ethnic/nationality groups in Great Britain, France and Germany," *Population Trends*, 108, 49-58.
- Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa and Satomi Sakamoto, 1999, "Values and Fertility Change in Japan," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford, Oxford University Press, 121-147.
- 坂井博通, 1989, 「現代日本人の性別選好について——2子の性別パターンと3子出生の関係から——」, 『社会心理学研究』, 4(2), 117-125.
- 坂井博通, 1992, 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」, 『社会心理学研究』, 7(2), 75-84.
- 生命保険文化センター, 1992, 『女性の生活意識に関する調査——現代女性が求める生活像——』, 生命保険文化センター.
- Simons, John, 1999, "The Cultural Significance of Western Fertility Trends in the 1980s," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford, Oxford University Press, 79-99.
- Stoetzel, Jean, 1954, "Les attitudes et la conjoncture démographique: la dimension idéale de la famille," United Nations (ed.), *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Rome, 31 August - 10 September 1954*, Volume VI, 1019-1035.
- 統計数理研究所編, 1999, 「国民性の研究 第10次全国調査——1998年全国調査——」, 『統計数理研究所 研究レポート』, 83.
- Wu, Tsong-Shien, 1977, *The Value of Children: A Cross-National Study, Volume Five: Taiwan*, Honolulu, East-West Center.
- 林純瓊 (Eva C. Yen), 1988, 「台湾地区嬰兒性別偏好之初步探討 (Sex Preference in Taiwan: An Exploratory Study)」 『人口学刊』 [*Journal of Population Studies*], 11, 19-32.

表1 日本・韓国・台湾の既婚女性における年齢階級別子供の不必要性賛成者、  
男児選好者、少子選好者、幼児母親就業害悪説賛成者の割合（％）

従属変数 年齢階級	日本			韓国	台湾	
	2000年	2001年	2002年	2000年	(台湾型)	2001年
<b>子供不必要性賛成者</b>						
実数(N)	992	937	967	8784	-	611
総数	46.9	46.6	45.2	8.2	-	50.9
20-29歳	60.6	66.1	63.9	12.4	-	64.9
30-39歳	57.4	55.3	58.0	9.3	-	54.8
40-49歳	49.2	51.1	47.6	8.6	-	54.1
50-59歳	40.0	39.9	39.8	5.3	-	38.7
60-64歳	36.6	36.1	25.8	3.7	-	29.6
<b>男児選好者</b>						
実数(N)	970	906	951	8823	8923	629
総数	22.6	26.8	24.6	47.4	25.2	42.1
20-29歳	37.5	25.9	31.2	28.8	10.9	36.2
30-39歳	22.7	25.9	26.8	33.7	12.9	28.8
40-49歳	24.0	27.5	22.8	46.7	23.0	43.8
50-59歳	19.9	23.6	22.9	67.1	42.6	55.4
60-64歳	19.1	34.5	25.9	78.7	54.4	69.6
<b>少子選好者</b>						
実数(N)	988	950	977	8725	-	-
総数	32.4	34.0	36.4	67.6	-	-
20-29歳	56.3	37.5	56.5	82.7	-	-
30-39歳	45.0	51.6	40.4	71.8	-	-
40-49歳	25.5	29.0	35.6	68.2	-	-
50-59歳	25.4	27.1	31.8	59.0	-	-
60-64歳	32.8	34.0	34.1	49.1	-	-
<b>幼児母親就業害悪影響説賛成者</b>						
実数(N)	987	935	974	-	-	645
総数	45.5	48.5	43.4	-	-	70.5
20-29歳	24.2	37.5	33.9	-	-	54.8
30-39歳	37.8	40.7	34.2	-	-	75.4
40-49歳	44.4	46.4	39.9	-	-	74.3
50-59歳	51.7	51.3	49.7	-	-	68.6
60-64歳	54.6	59.7	53.7	-	-	56.8

(注) 韓国・台湾の子どもの不必要性に関する設問が逆のため、回答も逆に掲載してある。

表2 日本・韓国・台湾の既婚女性における子供不必要性への賛否の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (韓国)	韓国 2000年 子供不要 その他	独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年 子供不要 その他
	2000年	2001年	2002年				
	子供不要 その他	子供不要 その他	子供不要 その他				
定数	-1.0034 ***	-0.6810 *	-1.5250 ***	定数	-3.7093 ***	定数	-0.7712 #
年齢				年齢		年齢	
20-29歳	0.8694 **	1.2760 ***	1.4159 ***	20-29歳	1.0247 ***	20-29歳	1.2384 **
30-39歳	0.7192 **	0.8080 **	1.2410 ***	30-39歳	0.7244 ***	30-39歳	0.8470 *
40-49歳	0.4283 #	0.7210 **	0.8422 **	40-49歳	0.7526 ***	40-49歳	0.8840 *
50-59歳	0.1261	0.2081	0.6605 **	50-59歳	0.3641 #	50-59歳	0.3837
配偶関係 離死別	-0.2264	0.1165	0.7199 **	配偶関係 離死別	0.7033 ***	配偶関係 離死別	0.2486
学歴				学歴		学歴	
高卒	0.1069	-0.1540	0.0342	高卒	0.5069 ***	高卒	0.2094
短大・専卒	0.3558	-0.0695	0.6424 **	短大・専卒	0.3286 #	短大・専卒	-0.0185
大卒	0.3052	-0.1153	0.3610	大卒	0.5183 ***	大卒	-0.2356
職業				職業		職業	
専門管理 事務	-0.0743	-0.1567	0.1083	専門管理 事務	0.2711 #	専門管理 事務	0.4660
販売	-0.2078	-0.2545	-0.0808	販売	-0.1553	販売	0.5644 #
サービス	-0.2176	-0.1684	-0.3614	販売・サービ ス	0.2217 *	販売 サービス	0.7626 **
現業	-0.2060	-0.2713	-0.4239	現業	-	サービス	0.7337 #
農林漁業	-0.1279	-0.0286	-0.3256	農林漁業	-0.0562	現業	-0.0190
	-0.5077	-1.1968 *	-0.2693		-0.5595 *	農林漁業	-1.1371 *
居住地				居住地		居住地	
市部	0.2305	0.2769	0.3438	広域市 洞	0.3825 **	二大都市 市部	0.2311
地方					0.0916		-0.0705
北海道東北	0.3120	0.3028	0.2591	地方		地方	
関東	0.6642 ***	0.2991	0.3499	ソウル特別市	0.0357	北部	-0.5499 *
近畿	0.4314 #	0.1532	0.3648	京畿道	0.2382 *	南部	-0.3326
中四国	0.2924	-0.0527	0.2419	宗教		宗教	
九州	0.3682	-0.1244	0.1525	仏教	-0.1651 #	仏教	0.2838
宗教				キリスト教	-0.1864 #	キリスト教	-0.2749
本人	-0.1547	-0.5883 *	-0.3516	N	8784	N	611
家	-0.1682	-0.1189	-0.3361 #	カイ自乗	1230.32	カイ自乗	544.45 ***
N	992	937	967				
カイ自乗	838.91 ***	859.24 ***	790.36 ***				

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

韓国・台湾については子供の必要性に関する設問が逆のため、回答を逆にした分析結果を掲載してある。

表3 日本・韓国・台湾の既婚女性における男児選好の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (韓国)	韓国		独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾
	2000年	2001年	2002年		2000年	(台湾型質問)		2001年
	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他		男児選好 その他	男児選好 その他		男児選好 その他
定数	-1.5598 ***	-0.6173 #	-1.1979 ***	定数	1.3343 ***	0.4221 ***	定数	1.0277 *
年齢				年齢			年齢	
20-29歳	0.9869 **	-0.1809	0.4026	20-29歳	-1.8556 ***	-1.8455 ***	20-29歳	-1.0637 *
30-39歳	0.3705	-0.2551	0.1534	30-39歳	-1.7029 ***	-1.7359 ***	30-39歳	-1.2270 **
40-49歳	0.4137	-0.1775	-0.1230	40-49歳	-1.2998 ***	-1.2019 ***	40-49歳	-0.7100 #
50-59歳	0.1755	-0.4777 *	-0.1084	50-59歳	-0.5651 ***	-0.4214 ***	50-59歳	-0.3997
配偶関係 離死別	-0.0817	0.1205	-0.1559	配偶関係 離死別	-0.3017 ***	-0.2315 **	配偶関係 離死別	-0.4340
学歴				学歴			学歴	
高卒	0.1635	-0.1427	-0.0106	高卒	-0.1516 *	-0.1763 **	高卒	-0.4391 #
短大・専卒	0.2470	-0.4553 #	-0.0049	短大・専卒	0.0202	-0.2782 #	短大・専卒	-1.0355 *
大卒	0.1532	-0.5862 #	-0.0861	大卒	-0.1492 #	-0.2640 **	大卒	-1.4224 **
職業				職業			職業	
専門管理	-0.4425	0.2499	-0.1080	専門管理	-0.2350 *	-0.4071 *	専門管理	-0.0753
事務	-0.1527	0.2709	-0.1338	事務	-0.4265 **	-0.2105	事務	-0.1788
販売	-0.1641	0.0474	-0.3443	販売・サービス	-0.0642	-0.0144	販売	-0.8732 **
サービス	-0.5537 #	-0.1035	0.0603	-	-	-	サービス	-1.0876 **
現業	-0.1085	0.0549	-0.2100	現業	0.2581 ***	0.1182	現業	0.5273 *
農林漁業	0.8677 #	0.0977	0.9954 **	農林漁業	0.7497 ***	0.3950 ***	農林漁業	0.1437
居住地				居住地			居住地	
市部	0.1386	-0.1291	0.1108	広城市 洞	-0.1048	-0.2244 **	二大都市 市部	-0.9587 ***
地方				ソウル特別市	-0.1870 *	-0.3677 ***	北部	0.4986 *
北海道東北	-0.5329 #	0.1145	-0.0741	京畿道	-0.2845 ***	-0.7690 ***	南部	0.5070 *
関東	-0.2438	0.2854	0.0368	宗教			仏教	-0.0966
近畿	-0.3958	-0.1063	-0.2724	仏教	0.2983 ***	0.2866 ***	キリスト教	-0.0802
中四国	-0.1329	-0.4636	0.1656	キリスト教	-0.0622	-0.1867 **	N	823
九州	-0.0358	-0.1426	0.1550	N	8823	8823	N	629
宗教				カイ自乗	1691.67 ***	1439.42	カイ自乗	482.37 **
本人	0.5381 *	0.1452	0.1918					
家	0.1565	0.2926	0.2538					
N	970	906	951					
カイ自乗	687.13 #	719.18 ***	676.04 *					

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

表4 日本・韓国の既婚女性における少子選好の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (韓国)	韓国 2000年 少子選好 その他
	2000年	2001年	2002年		
	少子選好 その他	少子選好 その他	少子選好 その他		
定数	-1.1406 ***	-1.0520 **	-0.6750 *	定数	-0.0016
年齢				年齢	
20-29歳	0.9949 **	0.1679	1.0132 **	20-29歳	1.3256 ***
30-39歳	0.5487 *	0.6901 **	0.4566 #	30-39歳	0.7426 ***
40-49歳	-0.3386	-0.2905	0.2290	40-49歳	0.6742 ***
50-59歳	-0.3651	-0.4111 #	-0.0112	50-59歳	0.3729 ***
配偶関係 離死別	-0.1110	0.4053 #	0.2174	配偶関係 離死別	0.2265 **
学歴				学歴	
高卒	-0.1725	-0.0108	-0.2659	高卒	0.1304 *
短大・専卒	0.0164	0.2928	-0.3083	短大・専卒	0.1144
大卒	-0.4790	0.3276	-0.1614	大卒	0.1070
職業				職業	
専門管理	-0.3164	-0.0624	-0.3793	専門管理	-0.0558
事務	0.0703	-0.0207	-0.3001	事務	-0.0700
販売	-0.0818	0.4169	0.1680	販売・サービス	0.0169
サービス	-0.5277 #	0.3260	-0.3478		-
現業	-0.1040	0.0214	-0.2648	現業	0.0354
農林漁業	0.0866	-0.3695	-0.2169	農林漁業	-0.4952 ***
居住地				居住地	
市部	0.3425 #	0.4974 **	0.1542	広域市 洞	0.1132 0.2142 **
地方				地方	
北海道東北	0.4845 #	-0.0010	0.3985 #	ソウル特別市	0.0906
関東	0.7244 ***	-0.0943	0.0070	京畿道	0.3416 ***
近畿	0.5268 *	0.0480	0.4231 #		
中四国	0.6516 *	0.0078	0.4889 #	宗教	
九州	0.2840	-0.6445 *	-0.2074	仏教	-0.2238 ***
宗教				キリスト教	-0.3672 ***
本人	-0.5020 #	-0.2795	-0.1046	N	8725
家	-0.2932	-0.1721	-0.1524	カイ自乗	1614.28 ***
N	988	950	977		
カイ自乗	809.93 ***	780.88 ***	802.07 ***		

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

表5 日本・台湾の既婚女性における幼児母親就業害悪説への賛否の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本・総数			独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾
	2000年	2001年	2002年		2001年
	子供不要 その他	子供不要 その他	子供不要 その他		子供不要 その他
定数	0.0542	0.4090	0.4248	定数	0.2803
年齢				年齢	
20-29歳	-1.4493 ***	-0.8429 *	-0.6922 *	20-29歳	0.1075
30-39歳	-0.7653 **	-0.7938 **	-0.6671 **	30-39歳	1.0029 *
40-49歳	-0.3474	-0.5000 *	-0.3130	40-49歳	0.8570 *
50-59歳	-0.0111	-0.2851	0.0259	50-59歳	0.5435
配偶関係 離死別	-0.6304 **	-0.1075	-0.0842	配偶関係 離死別	-0.4113
学歴				学歴	
高卒	0.5700 **	0.0881	-0.1421	高卒	-0.1954
短大・専卒	0.1911	0.1318	-0.1071	短大・専卒	-0.1219
大卒	0.3548	0.4894	-0.4387	大卒	0.1134
職業				職業	
専門管理	-0.7876 **	-1.0446 ***	-0.3746	専門管理	-0.5207
事務	-0.4383 *	-0.3441	-0.7861 ***	事務	0.3960
販売	-0.3409	0.1117	-0.5597 *	販売	-0.2223
サービス	-0.7017 **	-0.5380 #	-0.6589 **	サービス	-0.0652
現業	-0.5981 **	-0.3373	-0.6653 **	現業	-0.3194
農林漁業	-0.5625	-0.5119	-0.2549	農林漁業	0.5563
居住地				居住地	
市部	-0.0582	-0.1571	0.1132	二大都市 市部	0.0290 0.0125
地方				地方	
北海道東北	0.4575 #	0.1391	-0.2167	北部	0.3070
関東	0.2660	0.3132	-0.0107	南部	0.0621
近畿	0.2413	0.2160	-0.1011	宗教	
中四国	0.0999	0.0006	0.1582	仏教	0.1392
九州	0.1970	-0.5820 *	-0.0505	キリスト教	-0.1216
宗教				N	645
本人	0.1404	0.8059 ***	0.2438	カイ自乗	517.99 ***
家	-0.2592	0.1230	-0.1652		
N	987	935	974		
カイ自乗	854.68 ***	802.89 ***	802.78 ***		

(注) # p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

付表 日本・韓国・台湾の既婚女性における独立変数の頻度分布 (%)

独立変数 カテゴリー	日本			独立変数 カテゴリー	韓国 2000年	独立変数 カテゴリー	台湾 2001年
	2000年	2001年	2002年				
年齢				年齢		年齢	
20-29歳	6.7	5.9	6.3	20-29歳	12.5	20-29歳	9.3
30-39歳	20.4	19.3	20.2	30-39歳	30.7	30-39歳	31.8
40-49歳	26.0	25.0	27.4	40-49歳	27.8	40-49歳	33.1
50-59歳	33.9	34.4	32.2	50-59歳	19.5	50-59歳	18.2
(60-64歳)	13.1	15.4	13.9	(60-64歳)	9.5	(60-64歳)	7.6
配偶関係				配偶関係		配偶関係	
(有配偶等)	90.9	90.1	90.0	(有配偶等)	89.2	(有配偶等)	88.1
離死別	9.1	9.9	10.0	離死別	10.9	離死別	11.9
学歴				学歴		学歴	
(中卒等)	19.5	18.1	20.2	(中卒等)	36.7	(中卒等)	51.2
高卒	55.0	51.7	52.6	高卒	38.4	高卒	29.7
短大・専卒	17.1	20.2	18.9	短大・専卒	4.9	短大・専卒	10.2
大卒	8.5	10.1	8.4	大卒	20.0	大卒	9.0
職業				職業		職業	
専門管理	9.5	8.2	9.7	専門管理	5.1	専門管理	10.6
事務	15.4	14.4	15.7	事務	2.7	事務	11.2
販売	9.1	9.7	6.7	販売・サービス	15.9	販売	10.0
サービス	8.3	7.7	8.6	-	-	サービス	6.5
現業	16.6	14.2	14.2	現業	13.9	現業	15.6
農林漁業	2.9	2.2	3.3	農林漁業	12.1	農林漁業	4.4
(無職等)	38.3	43.7	41.9	(無職等)	50.4	(無職等)	41.7
居住地				居住地		居住地	
市部	75.9	78.9	76.8	広域市	40.0	二大都市	19.8
(郡部)	24.2	21.1	23.2	洞(広域市除く)	26.1	市部	39.1
地方				(その他)	33.9	(その他)	41.1
北海道東北	12.7	12.3	12.6	地方		地方	
関東	28.5	29.6	28.0	ソウル特別市	17.5	北部	32.6
(中部)	19.9	20.5	22.4	京畿道	17.4	南部	39.0
近畿	15.8	16.0	14.3	(その他)	65.2	(中部・東部)	28.5
中四国	11.4	10.4	9.8	宗教		宗教	
九州	11.8	11.2	12.8	仏教	32.9	仏教	33.4
宗教				キリスト教	29.3	キリスト教	5.7
本人	8.3	10.3	9.9	(なし等)	37.8	(なし等)	60.9
家	20.8	21.3	14.9	N	8923	N	688
(なし等)	71.0	68.4	75.2	(%)	100.0	(%)	100.0
N	1002	952	981				
(%)	100.0	100.0	100.0				

(注) 表側の( )内は規準カテゴリーであることを示す。

## I. 第2章

### Not Here for Good? International Migration Realities and Prospects in Asia

Maruja M.B. Asis  
Scalabrini Migration Center  
4, 13<sup>th</sup> St., New Manila  
1112 Quezon City, Philippines

#### Introduction

In 1984, Stephen Castles (with Heather Booth and Tina Wallace) came out with the book, "Here for Good: Western Europe's New Minorities," which detailed how temporary labor migration turned into settlement migration in Western Europe. Between 1945 and 1973, the guest worker program brought in some 30 million people into Western Europe as workers or workers' dependents (Castles et al., 1984:1). The best-laid plans designed to transfer workers and to repatriate them at the end of their work contracts did not work as planned. The oil crisis of 1973 interrupted Western Europe's economic growth, dampening the demand for workers, thereby putting an end to the guest worker program. Among others, it is said that the human rights tradition in Western Europe worked against the idea of forcibly repatriating migrants to their countries of origin. For the workers who decided to stay, the states in Western Europe allowed family reunification. Thus, from the mid-1970s, migration to Western Europe consisted mostly of family members joining migrant workers who had preceded them. The experience has been eloquently summed up by the Swiss writer, Max Frisch, who remarked: "We asked for workers and got human beings."

The transformation of Western Europe's guest worker program into de facto settlement and a more culturally diverse society is an eventuality that Asian countries are trying very hard to avert. Asian countries do not view themselves as having a tradition of immigration – not in the way that the United States, for example, prides itself as a nation of immigrants, or how Australia and Canada promote multiculturalism. As such, Asian countries are cautious about settlement for various reasons: settlement is economically and socially costly; some countries perceive themselves as homogeneous; some others are concerned with the ethnic balance of their societies. Thus, when the need for migrant workers cropped up, invariably, receiving countries in Asia designed and/or carried out temporary labor migration programs. That was about 30 years ago and to this day, *temporary* labor migration continues.

Given Asia's three-decade experience with large-scale labor migration, to what extent can Asia maintain a migration of workers and not end up with human beings? In other words, can countries of destination in Asia truly keep migration temporary and limit it only to workers? This is the major question posed in this article. To answer this question, I will begin by reviewing the broad strokes of labor migration trends in the region in the last 30 years. I pay particular attention to state policies on labor migration as they provide the basic framework of how migrants are received and treated in the destination countries. The second part of the article examines migration realities and prospects and the challenges that these trends imply in terms of how we will respond to the impacts of migration in the region. Asia is a vast and complex region and for the most part, I shall be referring to international migration in East, Southeast and South Asia. Also, I will focus on the migration of the less skilled, the migrants who comprise the majority of workers on the move. This is not to say that the migration of the highly skilled and professionals is negligible. Since the 1990s, there has been an increasing demand for professionals and highly

skilled workers in many receiving countries, leading to a competition among the latter to attract foreign talents to maintain their competitiveness. In Asia, all receiving countries welcome professional and highly skilled migrants and allow them privileges, such as family reunification, which are denied less skilled migrants. If the highly skilled are generally welcomed, the migration of the less skilled is highly regulated and restricted. This distinction spells a world of difference in the working and living conditions of these two types of migrants, and raises human rights questions surrounding less skilled migrants.

### **An Overview of Labor Migration Trends in Asia**

#### *The Middle East Connection: The Beginnings of Organized Migration*

The 1970s was a watershed period heralding many changes, including the beginning of migrations that are truly global (Massey et al., 1998). Asia did not escape the “globalization” of international migrations as the following account will show.

If the oil crisis of 1973-74 ended labor migration to Western Europe, it opened up new regions of destination and origin in other parts of the world, including the Gulf region and Asia. The infusion of petrodollars allowed the oil-rich countries to initiate massive infrastructure and development projects. Short of labor, the Gulf countries – Bahrain, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia and the United Arab Emirates – drew workers from Asia. Initially, the Gulf countries imported workers from South Asia (India, Pakistan and Bangladesh) and quickly expanded into East Asia (particularly South Korea), and Southeast Asia (Thailand and the Philippines). Sri Lanka and Indonesia joined the ranks of source countries of workers a little later, and when they did, they carved a niche in the deployment of domestic workers. The participation of the migration industry – i.e., recruitment and placement agencies that connected workers and employers – started during the labor migration to the Middle East and has become an inextricable part of migration in Asia.<sup>1</sup>

The labor importing countries in the Middle East intended to keep migration temporary. In fact, one of the reasons why they turned to Asian workers was to reduce their reliance on workers from other Arab countries, who they fear may stay. They thought that it would be easier to keep Asian workers from settling permanently. In line with this objective, migrants are hired on a contract basis, usually for two years, and are required to return to their home countries at the end of their contract. Family members are not allowed to join the workers, except in the case of the highly skilled and professionals who meet an income requirement. Thirty years later, the Middle East countries continue to source various types of workers from Asia. Not only do migrant workers account for a large percentage of the Gulf countries’ workforce, but also, the foreign population is larger than the local population in the Gulf countries (except Saudi Arabia). The heavy dependence on migrant workers and demographic imbalance have been a source of unease for the GCC countries, prompting them to promote the nationalization of their labor force. However, this policy runs against demographic and social realities. Except for Saudi Arabia, which has a population of 25 million, the rest of the GCC countries have a small population base. In addition, these countries do not have enough skilled labor; local workers are not keen in engaging in less skilled work; and gender role ideology keeps women out of the labor market. In all likelihood, it will take many, many years before the GCC countries could nationalize their work force.<sup>2</sup>

---

<sup>1</sup> The huge demand for workers was too much for governments to handle, a gap which the migrant industry captured. India is rather unique as the recruitment and deployment of migrant workers are basically left in the hands of the private sector.

<sup>2</sup> In the 1990s, Israel emerged as a new destination, accepting workers not only from Asia but also from Eastern Europe. The Philippines, Thailand and China are the major source countries of workers from Asia.

### *Intraregional Migration*

Although the Middle East continues to be a major destination of Asian workers, some changes had been evident since the 1980s. The 1970s migration to the Middle East was largely male-dominated, dictated by the needs of infrastructure development which drew on a heavily male work force. By the 1980s, a time which was coincident with a drop in oil prices, most of the infrastructure projects had been completed and there was a slowdown in new projects. These developments signaled a change in the demand for workers – workers who will staff hospitals, offices and commercial establishments. Affluence also led to a demand for foreign domestic workers, a change which contributed to the participation of women in Middle East destinations.<sup>3</sup> These new conditions and demands resulted in the participation of women in labor migration who filled the need for domestic workers, as well as medical workers (particularly nurses), sales workers, maintenance personnel and hotel staff. The participation of women in labor migration became more visible when Asian destinations opened up.

Starting in the 1980s, the high performing economies in East and Southeast Asia appeared as new labor markets. In the beginning of the 1980s, there were just about a million migrant workers in East and Southeast Asia (including long-term Korean residents in Japan and Indonesians in Malaysia); their number grew to more than three million in 1990; and more recently, conservative estimates of legal and unauthorized migrants in East and Southeast Asia would be in the vicinity of six million (Battistella, 2002:406). Most of this movement is within the region or intraregional. Most of the migrant workers in Malaysia are from Indonesia; East Malaysia gets most of its workers from the Philippines; most of the migrant workers in Thailand are from Burma and the rest are from Cambodia, Laos and Vietnam; Taiwan recruits workers from the ASEAN; and in Korea, the majority of migrant workers are Korean Chinese. Intraregional migration, thus, became notable since the 1980s and it became another prominent characteristic of Asian migration.

In contrast to the demand for male workers in the initial phase of labor migration to the Middle East, receiving countries in Asia posed a greater demand for women migrants. From a share of just about 15 percent of all Asian workers overseas in the 1970s, female migrants accounted for 27 percent in the 1980s (Abella, 1995:241), which further increased in the 1990s. Most of the women migrants come from the Philippines, Indonesia and Sri Lanka – in these countries, women comprise 60 to 80 percent of legal migrant workers deployed every year. On the one hand, the participation of women in labor migration suggests that labor migration is not a male domain, but on the other hand, the concentration of women migrants in unprotected sectors – domestic work and entertainment – has raised dilemmas and concerns.<sup>4</sup> For countries of origin, the

---

<sup>3</sup> The demand for foreign domestic workers in the Middle East is more associated with the lifestyle goals of upwardly mobile households; in Asia, the demand is driven by the “caregiving crisis” resulting from the participation of women in the labor market. Japan and South Korea are exceptions in this regard. Since their official policy does not allow the importation of less skilled workers, there are no official inflows of such workers. In the case of South Korea, most of the migration flows are unauthorized and it is difficult to determine the gender composition of migrants. The Japanese and Korean labor markets, however, have a specific niche for women migrants in the entertainment sector, who go through both legal and unauthorized channels. Japan legally admits entertainers, mostly from the Philippines; they are considered “skilled” and are therefore admissible. A larger number of entertainers come to Japan under unauthorized conditions (including being trafficked) from Thailand and other countries.

<sup>4</sup> Other countries of origin which actively promote labor male migration are less inclined to promote female migration because of concerns about protection issues. This rationale could have negative consequences for women. Some scholars caution that protection issues and the presumption of vulnerability of all women (especially vis-à-vis men) at all times may lead to control of women’s movement and also perpetuate the assumption of women’s lack of agency (e.g., Piper, 2003; UN, 1995).

consideration of protection issues somehow becomes secondary when weighed against potential economic benefits (e.g., remittances); for countries of destination, there is ambivalence borne out of the need to recruit migrants, but at the same time fearing probable social consequences. For example, there are concerns that foreign domestic workers will pass on the wrong values to their young wards, or their presence could introduce tensions in mother-child or husband-wife relationships.

Intraregional migration in Asia has highlighted some gender dimensions. For one, the patterns of labor migration underscore that it is not addressing labor shortages per se but is responding to the demands of a *gendered* labor market: male labor migration is responding to the labor needs in the formal/productive sectors while female migration is meeting the labor shortage in the informal/reproductive sector. The latter points to an oft-forgotten part of development processes – that families and households are also affected and act upon other changes taking place in the larger society. In female labor migration, families and households in the destination and origin are linked, although they are responding to different needs. In the destination countries, families experience a shortage of caregivers, which they meet by hiring a foreign domestic worker; in the origin countries, families face emigration pressures, which they solve by sending a female member (in response to demand). In the process, women occupy the center of the transfer of reproductive or care-giving work: women in the more developed countries pass on these tasks to women migrants, who in turn, pass them on to other women in their home countries (e.g., Parreñas, 2001). The consequences of female migration – protection issues, impacts on the families left behind, impacts on the families in the destination, impacts on gender roles – raise manifold questions, which are less salient or are regarded with much more ambivalence than male migration.

#### *Migration Systems*

Even if Asia has become a region in motion, not all of it is equally affected by migration. Some countries have stood out as major sources and destinations. Basically, the migration flows reflect the movement of labor from the low income and more populous countries to the high income and less populous countries. Such patterns give some support to the neoclassical view about the determinants of migration, but advances in theoretical perspectives and empirical evidence suggest that other factors are at work (e.g., Massey, et al., 1998; ESCAP, 2002). The different sub-regions – East, Southeast and South Asia – also bear some particularities which are worth noting.

- Southeast Asia has a very diverse migration profile, including countries of origin (the major ones being the Philippines and Indonesia), countries of destination (Singapore, Brunei), and countries which are both origin and destination (Malaysia and Thailand). Intraregional migration is very intense in Southeast Asia: for the most part, labor circulates within the sub-region (see below). The Philippines and Indonesia have emerged as major sending countries, catapulted in part by the establishment of a state-driven overseas employment program. The Philippines sends all types of workers not just to other countries in Asia but to all the world's regions while Indonesia sends most of its workers to Malaysia and the Middle East, and more recently to Singapore, Taiwan and Hong Kong. Legal migration from the Philippines and Indonesia is dominated by women, most of whom work abroad as domestic workers, and in the case of the Philippines, entertainers as well. Vietnam embarked on a labor migration program in 1994, initially sending workers to the Middle East and later expanding to East Asia. Burma, Cambodia and Laos are also countries of origin, but most migration from these countries is unauthorized and the destination is mainly Thailand. Prior to the 1980s, Thailand was a country of origin, sending workers to the Middle East. With economic growth, Thailand became a country of destination. When the economic crisis hit Thailand in 1997, it resumed the deployment of Thai workers, with

Taiwan as a major destination. While legal migration is male-dominated, female migrants figure more prominently in unauthorized migration, including trafficking to Japan and other countries.

The configurations of origin-destination countries in Southeast Asia can be grouped into three migration systems:

One node consists of Malaysia and Singapore as the core countries, attracting migrants from neighboring Indonesia and the Philippines, as well as from South Asia.<sup>5</sup> These two receiving countries present interesting contrasts. As mentioned earlier, by anticipating their need for migrant workers, Singapore was able to establish a system for regulating migrant workers before their arrival. As a result, Singapore has been able to contain unauthorized migration. Malaysia, on the other hand, has more unauthorized workers than legal ones. In Malaysia's case, the migrants had already arrived before Malaysia came up with policies to regulate labor migration in 1991.<sup>6</sup> The inconsistent implementation of policies and frequent policy changes – some see this as flexibility in managing migration (e.g., Kanapathy, 2001) – have not helped in addressing the problem of unauthorized migration. Since the 1990s, estimates of Malaysia's migrant population hover around 1.2 million, of whom Indonesians are the largest group. Also, since the 1990s, the running assumption is that some 60 percent of migrants are in the country under unauthorized conditions (*see* Wong and Teuku Afrizal, 2003:172). Several amnesty programs had been carried out as well as innumerable crackdowns vs. unauthorized migrants, but these have had limited results. The most recent measure was the introduction of amendments to the Immigration Act in 2002. Aimed at dealing with unauthorized migration "decisively," the amendments provided for more punitive measures: a fine of M\$10,000, six months to five years in jail and caning for those who enter Malaysia illegally.

Another focal point is the BIMP-East ASEAN growth area,<sup>7</sup> with the sultanate of Brunei and Sabah in East Malaysia as the core areas receiving migrants from Indonesia, the Philippines and the rest of Southeast Asia. Brunei receives mostly legal workers from neighboring Southeast Asian countries (including Malaysia); in contrast, Sabah's migrant population is mostly unauthorized, with migrants originating from the Philippines and Indonesia. As in Peninsular Malaysia, the migrants had arrived spontaneously in Sabah prior to the development of labor migration policies. Also, the long history of exchanges between Sabah on the one hand, and the Philippines and Indonesia on the other, have created social networks across the borders which facilitate the flow of information, resources and support that reduce the risks of migration and the unfamiliar.

In Northern ASEAN or mainland Southeast Asia, Thailand is the hub of migrants from Burma, Cambodia and Laos. A notable feature of migration into Thailand is the preponderance of unauthorized migration, largely from Burma, and from Cambodia. The migrants also arrived

---

<sup>5</sup> Malaysia is the traditional source of workers for Singapore. Since 1978, a daily work permit system signed by the two countries allows thousands of Malaysians to cross the border daily to work in Singapore.

<sup>6</sup> Earlier, workers from Indonesia arrived in Malaysia spontaneously to work in the plantations and construction, sectors which experienced labor shortages when Malaysia went through structural changes from the 1970s. The movement of Indonesians to Malaysia also has a very long history.

<sup>7</sup> The BIMP (Brunei-Indonesia-Malaysia-Philippines)-East ASEAN growth area was formed in 1994 to promote development and cooperation among the members – Brunei; Kalimantan, Maluku, Sulawesi and Irian Jaya in Indonesia; Sabah, Sarawak and Labuan in Malaysia; and Mindanao and Palawan in the Philippines. The formation of this growth area is an attempt to reestablish and formalize the traditional linkages of contiguous areas in this sub-region. The promising start of BIMP-EAGA in 1994 was dimmed by the 1997 crisis and later by security issues in the area.